

経済学部 経済経営学科：学修・教育目標(科目・分野別カリキュラム・フロー)

(2014年度以降入学者用)

「教育上の目的」—人材育成方針

- 1 経済学及び経営学に関する深い専門知識を備え、人文、社会、自然の各分野並びに各分野にまたがる学際的な分野に関する幅広い教養を有し、これらに基づいてグローバルな視点から現実社会における課題を発見し、他者と協働して課題解決に取り組んでいくことができるような人材の育成を目指す。
- 2 前項に言う必要な専門知識と教養は時代と共に移り行くものであり、卒業後も自発的に学び続けていく必要がある。本学部においては、生涯にわたって自ら学び続けていく人間の育成を目的として、それぞれの分野の基礎の徹底的な修得と、自ら主体的に学ぶ自発的学修姿勢の涵養を主眼として教育を行うものとする。

「教育課程編成・実施の方針」 —カリキュラム・ポリシー(CP)

- (1) 経済学及び経営学に関する専門知識を確実に修得できるようにするため、体系的に専門科目を配置する。
- (2) 生涯にわたって経済学及び経営学を学び続けるための礎を築くには、専門分野の基礎の徹底的な修得が必要不可欠であり、このため1年次及び2年次に徹底的な基礎の修得を目的とした「コア科目」を配置する。
- (3) 専門知識、教養及び学際分野をバランスよく学修することができるように、教育課程の中に成蹊教養カリキュラム、経済学・経営学の応用発展科目、学際科目の3つの区分を明示し、それぞれから単位修得を行うことを基本とする。
- (4) 学生の自発的な学びを促すために、履修指針としての科目区分「スペシャリストコース」及び選抜制の特別な科目区分「特別プログラム」を設ける。
- (5) 学士の学位授与の方針に掲げる8つの項目を総合的に修得することができるようにするために、1年次から4年次までのすべての学年に少人数による演習科目を設け、4年次の演習に成果物(「卒業研究」)の提出を義務付ける。

「学士の学位授与の方針」—ディプロマ・ポリシー(DP)

- (1)【深い専門知識】
経済学及び経営学の基本的な原理及び思考のフレームワークを理解し、社会(政策、企業経営等)で発生している諸現象を定量的に把握し、各事象の因果関係等を経済学及び経営学の理論に基づいて考察することが可能な専門知識を修得している。
- (2)【幅広い教養】
人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる学際的な分野に関して、それぞれの分野の基本的な概念と基礎となる思考方法を理解し、人間及び社会の諸問題を多角的に把握して総合的な思考を行うことが可能となるような教養を修得している。
- (3)【課題の発見と解決】
現実の人間社会の諸問題の本質を理解するために必要な情報(文献、統計等を含む。)を調査収集(語学力などの読解力を含む。)し、それを的確に分析する能力を身に付けている。
- (4)【課題の発見と解決】
多様な情報から問題の本質を見抜く洞察力と、それを課題解決に結び付けていく論理的思考力を身に付けている。
- (5)【課題の発見と解決】
課題発見から課題解決に至るプロセスを適切に企画・管理運営する総合的なマネジメント能力を身に付けている。
- (6)【他者との協働】
自分が属する組織の全体像とその中における自分の役割を適切に理解し、他者と協力して仕事を進めていくことができるような協調性を身に付けている。
- (7)【他者との協働】
自分の意思を明確に他者に伝達することができ、他者の意思や感情を的確に理解することができるコミュニケーション力(語学力を含む。)を身に付けている。
- (8)【自発的な学び】
未知の領域に積極的に挑戦し続ける主体性を身に付けている。

●演習科目

学修・教育目標

CP(5)に掲げるように、少人数の演習科目は、DP(1)～(8)の各項目を総合的に修得することを目的として設けられたものである。経済学関連分野、経営学関連分野、学際分野等のいずれかの分野を主たるテーマとして、課題発見・解決のための情報収集・分析力を磨き、さらに発表はグループ作業を通じてコミュニケーション力・協調性を身に付け、課題発見から解決に至るプロセスを自ら実践することによって主体性とマネジメント能力の涵養を図るものである。本学部の教育課程の根幹に位置付けられるものである。

履修の体系

- ・プレ・ターム 成蹊教養カリキュラムにおける「フレッシュャーズ・セミナー」は、本学部の教育課程における演習科目の履修体系においても大学教育の端緒となるものであり、少人数ゼミナールにおける学びの基礎を修得するための「入口」にあたるものである。
- ・第2ターム以降に配置される「トピックス演習」は、経済、経営、学際等の各分野のトピックスを扱い、学生が自らの興味と関心に応じて知識を深め、視野を広げるために主体的に履修する演習である(年間1クラスのみ履修可能)。
- ・第3・第4タームに配置される「コア演習」は、専門分野の基礎固めを行うための演習である。
- ・第5タームの「上級演習Ⅰ」、第6タームの「上級演習Ⅱ」は本格的に専門知識を深め、課題発見・課題解決の実践的な指導を行う演習であり、第7・第8タームの学士課程教育の集大成としての「卒業研究」へとつながっていくものである。なお、特に成績優秀な者が早期卒業を行う場合は、「卒業研究」は「経済経営ワークショップ」に読み替えることとなっている。

プレ・ターム

第2ターム

第3・第4ターム

第5ターム

第6ターム

第7・第8ターム

成蹊教養カリキュラム
(フレッシュャーズ・セミナー)

トピックス演習

コア演習

上級演習Ⅰ

上級演習Ⅱ

卒業研究
(経済経営ワークショップ)

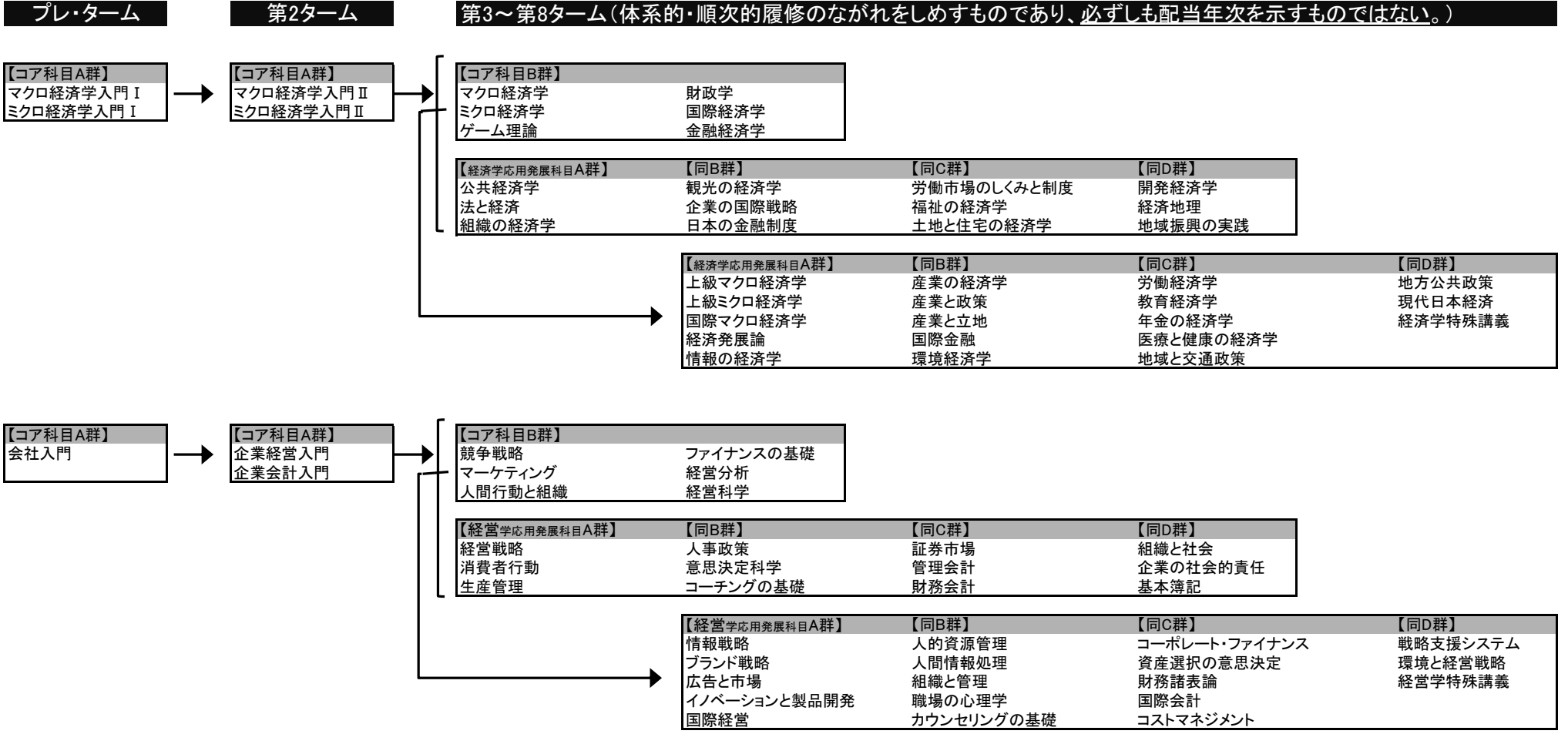
● 経済学・経営学関連分野

学修・教育目標

CP(1)及び(2)に掲げるように、DP(1)の深い専門知識の修得を達成するために経済学及び経営学を体系的に学ぶために第1タームから順次科目が配置されている。経済学及び経営学の両方を偏りなく学修し、社会現象に関する課題の発見及び解決に向けての洞察力及び論理的思考力を涵養することを目的とするものである。

履修の体系

第1・第2タームに配置されるコア科目A群の各科目において基礎的な知識を徹底的に修得し、生涯にわたって経済学及び経営学を学び続けるための礎を築く。さらに第3ターム以降に、コアB群に配置される基本分野の修得及び政策や企業の現実的な問題に関する分野別の学修を体系的に行っていくことになる。経済学応用発展科目及び経営学応用発展科目の下位ナンバー科目は、コアB群の知識を前提としない科目であり、上位ナンバー科目はコアB群の修得の後に履修することが望ましい科目である。



●学際 数学・統計学・情報関連分野

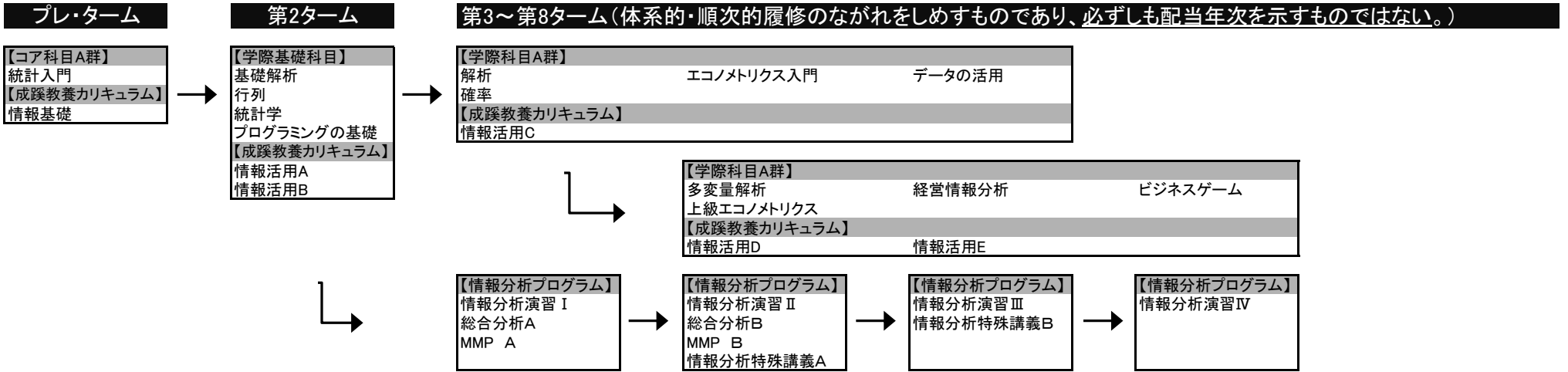
学修・教育目標

DP(1)に掲げる深い専門知識の修得、とりわけ経済学及び経営学の基本的な原理及び思考のフレームワークを理解し、社会(政策、企業経営等)で発生している諸現象を定量的に把握するためには、数学及び統計学の基本を理解していることが必要不可欠であり、それを達成するために配置されている分野である。さらに、情報を調査収集しそれを的確に分析する能力(DP(3))及び論理的思考力(DP(4))の涵養を目的として統計学及び情報関連分野を体系的に履修していくことが重要である。

履修の体系

第1タームにあらゆる社会科学の実証的研究の基礎となる記述統計に関する基礎的知識の修得を行う。第2タームに配置される学際基礎科目は数学、統計学、情報の各分野の基礎的なものであり、まずこれらの科目を履修した後、第3ターム以降に配置される学際科目群の各科目を個人のレベルに応じて履修していくことが望ましい。なお、成蹊教養カリキュラムにおける情報基盤科目群は、本分野の修得と密接な関連を有するものであり、経済学部における教育課程を補完するものとして併せて体系的に履修していくことが望ましいものである。参考として履修体系を併せて記載する。

また、情報分析プログラムはこの分野に関して特に意欲と関心のある学生を対象として、情報の調査企画、分析、プレゼンテーションの総合的な能力を涵養するために設けられた定員制の特別プログラムである。



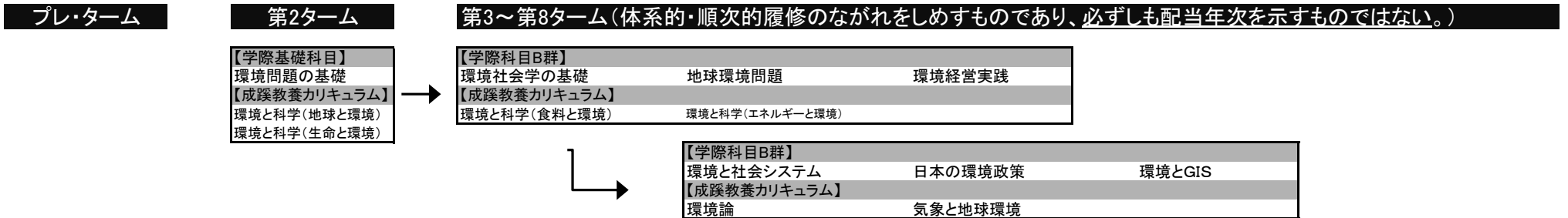
●学際 環境関連分野

学修・教育目標

経済学及び経営学を修得する際に、現代社会が直面する重要課題である環境問題に関する知見は必要不可欠のものであり、本学部においてもDP(2)に掲げる幅広い教養の修得と多角的視野の育成の根幹として環境問題を体系的に学ぶことを目的とする科目群を配置する。

履修の体系

第2タームに環境問題の基礎を履修した後、第3ターム以降に配置される学際科目群の各科目を個人のレベルに応じて履修していくことが望ましい。なお、成蹊教養カリキュラムにおける環境関連の科目は、本分野の修得と密接な関連を有するものであり、経済学部における教育課程を補完するものとして併せて体系的に履修していくことが望ましいものである。参考として履修体系を併せて記載する。



●学際 歴史関連分野

学修・教育目標

歴史に学び、歴史を通して現代を考察することは、多角的な視点から広い教養を身に付ける(DP(2))ために必要不可欠であるだけでなく、必要な情報の調査収集や分析(DP(3))及び現代社会が直面する諸問題の発見・解決に向けた洞察力の涵養(DP(4))という目的を達成するために重要な分野である。

履修の体系

第2タームに経済史の基礎を履修した後、第3ターム以降に配置される学際科目群の各科目を個人のレベルと関心に応じて履修していくことが望ましい。なお、成蹊教養カリキュラムにおける歴史関連の科目は、本分野の修得と密接な関連を有するものであり、経済学部における教育課程を補完するものとして併せて体系的に履修していくことが望ましいものである。参考として履修体系を併せて記載する。

プレ・ターム

第2ターム

第3～第8ターム(体系的・順次的履修のながれをしめすものであり、必ずしも配当年次を示すものではない。)

【学際基礎科目】
経済史の基礎
【成蹊教養カリキュラム】
近現代日本史A
戦後の日本と世界



【学際科目C群】		
日本経済史A	地域経済史	社会史
西洋経済史A		
【成蹊教養カリキュラム】		
近現代日本史B	近現代欧米史A	近現代アジア史A



【学際科目C群】		
日本経済史B	数量経済史	社会経済思想史
西洋経済史B	比較経済史	
【成蹊教養カリキュラム】		
近現代欧米史B	近現代アジア史B	歴史トピックス

●学際 その他(経済学、経営学の学修を補完する分野)

学修・教育目標

法律、心理学、地域理解、広域基礎等の分野は経済学及び経営学の学修と密接に結び付く分野であり、これらの分野に関する理解を深めることは、広い教養と視野の多角化(DP(2))だけでなく、必要な情報の調査収集や分析(DP(3))及び現代社会が直面する諸問題の発見・解決に向けた洞察力の涵養(DP(4))のために重要な分野である。

履修の体系

第3ターム以降に配置される科目を各自のレベルと関心に応じて順次的に履修していくものである。

プレ・ターム

第2ターム

第3～第8ターム(体系的・順次的履修のながれをしめすものであり、必ずしも配当年次を示すものではない。)

【学際分野D群】		
職業生活の法律	社会理解実践講義	欧米地域研究
企業をとりまく法律	対人関係の心理学	アジア地域研究
【広域基礎科目】		
日本史概論Ⅰ	人文地理学	自然地理学
世界史概論Ⅰ		



【学際分野D群】		
雇用と労働法	社会理解実践演習	学際分野特殊講義
金融に関する法律		
【広域基礎科目】		
日本史概論Ⅱ	地誌学	現代の政治学
世界史概論Ⅱ		

成蹊国際コース この科目群はグローバル化した現代において必要とされる資質を涵養するための全学共通の選抜コースである。履修体系等の詳細は、当該コースの各ポリシーを参照のこと。

自己設計科目 この科目群は、各学生の興味や将来の目標に応じて、各学生が、より広く、あるいはより深く、各自の学びの体系を主体的に特徴づけられるようにすることを目的に配置されている。具体的には、この表の科目区分に配置された諸科目に加えて、成蹊教養カリキュラム科目、検定試験等による単位認定科目、他学部科目などから自由に選択して学修することができる。